

一般社団法人日本環境教育学会第1期（2017年登記申請日～6月30日）事業計画案

1. 年次大会等の開催準備

- (1) 第1期社員総会（第1回）の開催を準備する。
- (2) 第1回会員懇談会の開催を準備する（2017年9月2日／岩手大学（予定））。
- (3) 第28回大会の開催を準備する（2017年9月1日（金）、2日（土）、3日（日）／岩手大学（予定））

2. 学会誌およびニュースレターの発行

- (1) 学会誌『環境教育』66号の発行を準備する。
- (2) 『環境教育ニュースレター』第117号を発行する。

3. 学会の活性化のための諸方策の検討

一般社団法人日本環境教育学会の活動を活性化させるために、広く意見を募り、総会や理事会で具体的な検討を始める。

4. シンポジウム・セミナー・講習会などの開催

- (1) 第9回教員セミナー・プロジェクト研究等の公開研究会等の開催を準備する。

5. 環境教育に関係する諸団体との交流

- (1) 海外の環境教育関連学会等との交流を進める。
- (2) 日本学術会議や国内の関連学会との連携・共同事業を推進する。

6. その他、目的を達成するために必要な事業

- (1) 学校における環境教育の活性化のための「学校環境教育パッケージ開発プロジェクト」の活動として、カリキュラムの作成、教材の開発等を継続して進める。
- (2) 環境教育による地域の課題解決や地域の活性化を進めるために、「地域環境教育活性化プロジェクト」「原発事故後の福島を考えるプロジェクト」の活動を継続して進める。
- (3) 環境教育国際共同研究の活性化を進める。
- (4) 国連・持続可能な開発のための教育の10年(DESDE)のフォローアップとして国際的に合意されたグローバル・アクション・プログラム(GAP)の前進に協力し、適切な事業に参画する。
- (5) 支部や各地域における環境教育の活性化について検討するためにタウンミーティングを開催する。
- (6) 第13回日本環境教育学会研究・実践奨励賞を授与する準備を進める。
- (7) 環境教育の推進及び研究に必要な各種事業の共催・協力・後援等を行う。
- (8) その他、法人化移行に伴う必要な業務並びに学会の発展に寄与する活動を行う。